

自動車会議所 ニュース

発行所



一般社団法人 **日本自動車会議所**
Automobile Business Association of Japan

〒105-0012

東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館

電話：03(3578)3880

FAX：03(3578)3883

URL

<https://www.aba-j.or.jp>



2019 **7** No.918

発行人 山岡 正博 編集人 田村 里志



2019年度 定時総会懇親会開催

国会議員や会員・
業界関係者など約410人が出席

日本自動車会議所

写真円内は内山田竹志会長

前 号で既報のとおり、日本自動車会議所は5月28日、東京・千代田区の経団連会館で第85回定時総会・第205回理事会を開催し、「2018年度事業実績・2019年度事業計画」など3議案が審議され、いずれも原案通り承認された。総会・理事会後の懇親会には、国会議員151人（うち本人出席57人）をはじめ、会員・業界関係者など約410人が出席した。

懇親会開会に当たり、初めに内山田竹志会長が挨拶し、続いて小関眞一副会長（日本自動車販売協会連合会会長）が登壇。小関副会長は、天皇陛下のご即位と令和の始まりに「心からお祝い申し上げます」

と述べ、「この良き時代に、自動車業界が日本経済を牽引するよう頑張っていきたいと思います」と挨拶。また昨年の税制改正で自動車税の恒久減税が実現したことに触れ、「皆さまのご尽力により偉業を成したと考えておりますが、これはスタートです。少子高齢化や消費増税がありますが、販売の現場も頑張りますので、是非元気を出して、明るい未来にしていきたいと思っております」と抱負を述べた。

引き続き小関副会長の「乾杯」の発声で懇親会が始まり、随所で懇親の輪が広がった。

（懇親会の模様は2～7ページに掲載）

◆◆ 主な内容 ◆◆

- 2019年度定時総会懇親会開催……………2
- 全国の自動車会議所が環境月間に普及・啓発活動を展開……10
- 自賠制度あり方懇で山岡専務理事が意見陳述……8
- 自工会がユーザー向けに減税PRサイトを公開……10
- 第259回会員研修会開催……………9
- 東京都自動車会議所会長に中川前環境大臣を選任……10

(主な記事はホームページ=<https://www.aba-j.or.jp>)にも掲載しています)

一般社団法人 日本自動車会議所 2019年度 定時総会懇親会

内山田 竹志会長 挨拶

本日は、皆さま、大変お忙しい中、日本自動車会議所の総会懇親会にご参集いただき、ありがとうございます。

特に、ご来賓としてお越しいただいております、関経済産業副大臣、大塚国土



交通副大臣のお2人をはじめ、自動車議連・自動車議員懇話会をはじめとする国会議員の皆さま、本当にありがとうございます。また、日頃、自動車政策で大変お世話になっております各関係省庁の皆さまにおきましても、多数ご臨席いただき、高いところからありますが、お礼申し上げます。

先ほどの定時総会・理事会が、おかげさまで無事、終了いたしました。今年度の事業計画として、当会議所の一番の中心となる活動である政策提言のほかにも、交通事故ゼロを目指した活動、そして今年開催される東京モーターショー、来年の東京オリンピック・パラリンピックを、自動車に関わる産業が一体となって盛り上げていくということと、自動車・自動車産業への好感度を盛り上げるということを、事業計画として皆さまにご承認いただきました。

とりわけ税制につきましては、昨年、自動車税の恒久減税化が実現しましたが、皆さまのご支援に改めて感謝申し上げます。ただ、減税後の税負担は世界的に

見てもまだまだ高いレベルであり、引き続き会議所として「自動車関係諸税の負担軽減・簡素化」に向けて活動してまいりますので、どうぞこれからもよろしくお願い申し上げます。

今まさに、米トランプ大統領が来日されておりますが、昨日の記者会見では、長年の懸案となっている通商問題について、安倍総理は「世界で最も米国経済に貢献しているのが日本企業です」と明言されております。私ども自動車業界もそういう大きな自負を持っており、自動車に関連する団体・企業が力を合わせて、米国のお客さまのためにどうしたらいいのかを知恵を出し合って努力してまいりました。むやみに日本から米国に生産をシフトしてしまえば、日本の膨大なサプライチェーン産業そのものが成り立たなくなってしまう。是非、今日ここにおられる皆さまからは引き続きご協力・ご支援・お力添えをいただきたいと存じます。

本日は限られた時間ではありますが、せっかくの場ですので、ご懇談を通じて、私どもにご指導・ご協力をいただければ幸いです。本日は誠にありがとうございました。



大勢の出席者を前に挨拶する内山田竹志会長

来賓ご挨拶

関 芳弘経済産業副大臣 ご挨拶

平成の時代は、バブル崩壊後の長いデフレに苦しんだ時代でした。しかし、第2次安倍政権発足以降、名目GDPは約61兆円の増加、10%以上の成長を達成しました。令和の時代は、この勢いで日本が世界経済を牽引する時代にしていきたいと考えております。



2018年度の日本国内の新車販売台数は、前年度比1.2%増の526万台と3年連続で500万台を維持できました。業界の長年の悲願だった車体課税の抜本見直しについては、1950年の自動車税創設以来初の、全車種における恒久引き下げが今年10月に実現いたします。また、1年間にわたり、購入時の環境性能割が1%軽減されるなど、思い切ったユーザー負担軽減を実施してまいります。これらの負担軽減策をしっかりと周知・広報して、皆さまと一緒に自動車市場を活性化していきたいと考えております。

一方で、全国で痛ましい交通事故が発生しております。交通事故防止対策の1つとして、被害軽減ブレーキ等の先進安全技術を搭載したサポカーの普及が、なお一層重要となってきております。ポータルサイトを通じた情報提供の充実のほか、自動車税の恒久減税など負担軽減による新車への代替を通じ、引き続きサポカーのさらなる普及を官民連携して推進していきたいと思っております。

自動化、そして電動化などCASEの潮流により、自動車産業は100年に一度と言われる大変革に直面しております。日本が世界のイノベーションをリードすべく、この潮流をチャンスととらえ積極的に対応していきたいと考えております。CASEにより、自動車は個人の移動手段という役割を超え、エネルギーインフラ、移動ソリューション、走る情報端末といった、新たな価値をもたらす社会インフラであると認識しております。

こうした将来のモビリティ社会像を目指し、ほかの産業や自治体などとも幅広く提携し、自動車の蓄電・給電機能の徹底活用や、新たなモビリティサービスの社会実装などを積極的に推進していきたいと考えております。

また、全世界が市場である皆さまにとって、自由貿易の推進はますます重要になってきております。世界的に保護主義への懸念が広がっている中、昨年12月にTPP11、そして本年2月には日本とEUによるEPAが発効しました。世界向け輸出額15兆円超という、輸出総額の約2割を占める自動車産業が高い国際競争力を維持・強化できるよう、TPP11の拡大やRCEPの年内妥結など自由公正な経済圏の拡大を目指していきたいと思っております。

新しい令和の時代が幕を開け、自動車の税が大きく変わり、また100年に一度と言われる大規模変革の中で自動車の役割も変わってきております。この変化をチャンスととらえ、自動車産業のさらなる発展をわれわれも一生懸命に応援してまいります。

最後になりますが、本日お集まりの皆さまのご健勝・ご多幸と、本業界の皆さまのご発展を心から祈念申し上げ、本日の挨拶とさせていただきます。おめでとうございます。

懇 親 会 場
ス ナ ッ プ



総会懇親会で挨拶する小関眞一副会長（日本自動車販売協会連合会会長）

大塚 高司国土交通副大臣 ご挨拶

わが国の経済は、穏やかな景気の回復が見られますが、依然、厳しい経営環境にある自動車関係の事業者も多いと聞いております。そうした中、国土交通省では安全・安心なクルマ社会の実現と自動車関連産業の一層の発展に向け、さまざまな施策に取り組んでおります。



まず自動運転については、政府としても2020年を目途に実用化に向けた取り組みを進めております。特に自動運転車の設計・製造から使用までの安全性を一体的に確保するための制度整備を行うことを目的に、道路運送車両法の一部を改正する法律案が5月17日に成立し、円滑な施行ための準備に取り組んでいるところです。

また、本年度税制改正において、消費税増税に伴う駆け込み・反動減対策が行われるとともに、エコカー減税等が延長されました。トラック運転者不足にも対応し、物流効率化や働きやすい労働環境の実

現を目指すホワイト物流推進運動を展開するなど、引き続き、政策的な支援を推進してまいります。

加えて、自動車ディーラーや整備事業者の皆さまの負担軽減のため、自動車検査証の電子化に着実に取り組んでいるところです。図柄入りナンバーについては、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピック仕様につき、昨年10月に開始した地方版を2020年度には新たに17地区で公募する予定です。

さらに、(自賠責保険料積立金のうち約6,000億円が一般会計に繰り入れられたままになっている問題については)本年度予算において、一般会計から自動車安全特別会計への繰り戻しが、昨年度より増額の上、2年連続で行われることになりました。皆さまのご尽力に改めて敬意を表しますとともに、今後も繰り戻し額の増額が図られますよう、財務省と協議してまいります。

国土交通省としては、こうした施策を通じて皆さまとしっかりと連携し、各種の課題に的確に対処してまいります。結びに、日本自動車会議所の一層のご発展と、本日ご列席の皆さま方のますますのご活躍を祈念申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。



登壇者の挨拶に耳を傾ける(前列左から)細田博之衆議院議員(自動車議連幹事長)、井上義久衆議院議員(自動車議員懇話会会長)、佐藤茂樹衆議院議員(同懇話会副会長)、小関眞一副会長、牧原秀樹衆議院議員、大塚高司国土交通副大臣、山際大志郎衆議院議員(自動車議連事務局次長)、西銘恒三郎衆議院議員。井上氏の右後ろが工藤彰三衆議院議員、佐藤氏の右後ろが泉田裕彦衆議院議員、泉田氏の右後ろが直嶋正行元参議院議員

茂木 敏充内閣府特命担当大臣 ご挨拶 (経済財政政策)

日本はいま、少子高齢化と人口減少、そしてグローバル化と保護主義という2つの大きな変化・課題に直面しております。少子高齢化については、これまでの常識では「人口が減るから国力も衰退する」と見られてきましたが、そうではなく、AI、IoT、ビッグデータといった第4次産業革命の新たな技術革新を取り入れて、むしろチャンスとするような前向きなとらえ方をすべきだと考えております。



クルマの無人自動走行など新たなモビリティシステムの実現をはじめとする成長戦略(骨太方針2019)を6月に取りまとめる予定です。この分野では、日本自動車会議所の会員をはじめとする自動車業界の皆さまが世界をリードし、さまざまな取り組みを進めていただくことに期待しております。政府としても自動走行に向けた実証実験を行いながら、交通ルールづくり、信号機などのインフラ整備といった環境整備を進めていきたいと考えているところです。

そしてもう1つ、平成の時代を振り返ると、国際社会においてこの30年間、日本のグローバル化は大

きく進みました。貿易量は2.6倍、海外への直接投資は6.6倍に拡大しました。また、日本を訪れる外国人観光客は10倍の3,000万人を超えるレベルとなっております。間違いなくグローバル化は進展しておりますが、その反動として保護主義が台頭し国際社会がリード役を失いつつある状況にあります。この分野でも日本がTPPをはじめ新しい国際ルールを作っていくなど、大きな役割が期待されているのではないかと考えております。

今、米国と通商交渉を進めておりますが、昨日も日米首脳会談で貿易問題が取り上げられました。私も4月に引き続き、先週末に米通商代表部のライトハイザー代表と3時間近く協議しましたが、「いいスタートが切れたのではないかと」思っております。TPPが発効したことにより、米国の基本的な考え方は、TPP超えというよりは、米国の農家がTPP国・EU諸国に劣後している状況を1日でも早く改善したいのではないかと受け止めています。国益と国益がぶつかる厳しい交渉ではありますが、日本の立場をしっかりと守り、日米双方にとっていい結果を出せるように全力で取り組んでまいります。

「令和の時代」に入り、こうした大きな変化=チェンジをチャンスととらえ、果敢に挑戦していく。こういう時代をつくっていきたいと思っております。最後に、日本自動車会議所がますます発展しますことを心からご祈念申し上げ、挨拶とさせていただきます。おめでとうございます。



小関眞一副会長の「乾杯」の発声で祝杯を上げる出席者の皆さん

片山 さつき内閣府特命担当大臣 ご挨拶

(地方創生、規制改革、男女共同参画)

私は今の職務を務めさせていただいて8カ月になりますが、日本自動車会議所の会員であります多くの団体の皆さまが、全国1,741の市区町村の街や人、仕事を支えていることを再認識いたしました。地域の雇用・経済と規制改革とを比較考慮するという、微妙な難しい課題に取り組んでおりますが、為替が動いても、日米通商交渉が本格化しても、中国経済のすさまじい追い上げがあっても、現在、地域経済の一



番の課題は人手不足であります。

4月から14業種で外国人労働者の受け入れを拡大しておりますが、外国人材の受け入れにまだ取り組んでないセクターからは「これからの一手が大事だ」とのお話も聞きます。そういった多様な課題を常に皆さまの視点で、地域・地方という形でつなぎ合わせていくことによって、日本の地域経済を支えていくことができます。私どももスーパーシティ構想やソサエティ5.0、地方創生での取り組みにより、社会を支えるだけでなく、世界を牽引していくように頑張っております。

本日もご来場、ご来会の皆さまのますますのご盛栄を心から祈念申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。本日はご盛会、誠にありがとうございます。



懇談する(左から)坂本克己副会長(全日本トラック協会会長)、大塚高司国土交通副大臣、牧野たかお国土交通副大臣、西銘恒三郎衆議院議員、山際大志郎衆議院議員(自動車議連事務局次長)



内山田竹志会長(右)と懇談する細田博之衆議院議員(左、自動車議連幹事長)



内山田竹志会長(右)と握手を交わす山口那津男参議院議員(左、公明党代表)



懇談する小関眞一副会長（左）と茂木敏充内閣府特命担当大臣（右）



記念撮影に応じる（左から）坂本克己副会長、大塚高司国土交通副大臣、奥田哲也国土交通省自動車局長（当時）



懇談する（左から）内山田竹志会長、関芳弘経済産業副大臣、櫻田義孝衆議院議員



記念撮影に応じる井上義久衆議院議員（左、自動車議員懇話会会長）と小関眞一副会長（右）



歓談する信元久隆・曙ブレーキ工業代表取締役会長兼社長（左）と吉永泰之・当会議所監事（右、SUBARU取締役会長）



懇談する（左から）赤池誠章参議院議員、内山田竹志会長、竹林武一日本自動車整備振興会連合会会長（三重県自動車会議所会長）



握手する小関眞一副会長（左）と金田勝年衆議院議員（右）



懇談する河野太志経済産業省製造産業局自動車課長（左）と永塚誠一日本自動車工業会副会長・専務理事（右）

「今後の自動車損害賠償保障制度のあり方に係る懇談会(あり方懇)」



当会議所の山岡専務理事が出席し意見陳述

「あり方懇」に出席した当会議所の山岡専務理事（テーブル席の右から3人目）

国 土交通省・2019年度「今後の自動車損害賠償保障制度のあり方に係る懇談会(あり方懇)」が6月12日に開催され、当会議所の山岡正博専務理事が同会議所の浜島和利保険特別委員長（日本通運執行役員）の代理として出席し、当会議所としての意見を陳述した。山岡専務理事は、自動車安全特別会計から一般会計に約6,000億円が繰り入れられたままになっている問題について、「2年連続で繰り戻されたことには感謝するものの、自動車事故被害者救済事業の拡充のために、さらに繰り戻しが必要」である旨を、金沢脳神経外科病院（石川県野々市市）を訪問した際の感想も交え訴えた。「自賠制度を考える会」とともに、今後も繰入金が国土交通、財務両大臣の合意どおりに返済され、当該事業が実現されることを強く求めた。

当あり方懇では他の委員からも同趣旨の発言がなされた。

【「あり方懇」結果概要】

1. 主な議題（国交省からの報告及び意見交換）

- (1) 自動車損害賠償保障制度に係る最近の動きについて
 - ①一般会計繰入金からの繰り戻し
（国交省）2019年度予算において2年連続の繰り戻しを実現、額は37億円で前年度の1.6倍。ただし、積立金の取り崩しが毎年発生しており、繰り戻し増額と取り崩し額の着実な縮減を図りたい。
 - ②自動車事故被害者救済事業の充実
 - ③無保険車対策・政府保障事業の実施状況
- (2) 自動車事故対策機構の取り組みについて

2. 主な意見

(1) 山岡正博当会議所専務理事（浜島委員代理）

2019年度の予算案において一般会計から自動車安全特別会計へ、前年度の1.6倍の37.2億円が繰り戻されることには深く感謝する。しかしながら、いまだに6,000億円を超える繰入金返済が返済されずに残されている状態にある。

4月のことだが石川県の金沢脳神経外科病院を訪問する機会があった。今年1月に小規模委託病床として日本海側に初めて設置された施設で、入院されている20歳代の男性のご両親は、毎日、出勤前と退社後にお見舞いしていると話されていた。先生方によると、男性の顔色が少しずつ良くなったり、表情が柔らかくなってきたということで、やはり家族の温かな見守りがあるからではないかというお話を伺った。小規模でも結構なので、空白地帯がないように、是非今後も委託病床を何とか実現していただきたいと考えている。

私どもは「自賠制度を考える会」とともに、今後も繰入金返済が国土交通、財務両大臣の合意どおりに返済されてこのような事業がきちんと実現されることを引き続き求めてまいりたい。

(2) 長島公之委員（日本医師会常任理事）

再生医療による被害者救済事業の大幅な拡充や、高齢者の交通安全対策など、やるべき事業も増えているので、是非繰り戻し金をしっかり実施いただくようお願いしたい。

(3) 福田弥夫委員（日本大学危機管理学部長、自賠制度を考える会代表）

国土交通省等のご尽力、財政当局のご理解もあり、

2年連続の繰り戻しと、本年は繰り戻し額の増額が実現されたことは大変喜ばしいことで、考える会を代表して御礼を申し上げる。しかしながら、事業の運用にはいまだに約79億円の積立金を取り崩されており、自賠責制度の持続可能性が高まったとは言えない状況には変わらない。引き続き、考える会の活動を継続し、一般会計に残されている6,121億円の繰り戻しを訴えてまいりたい。

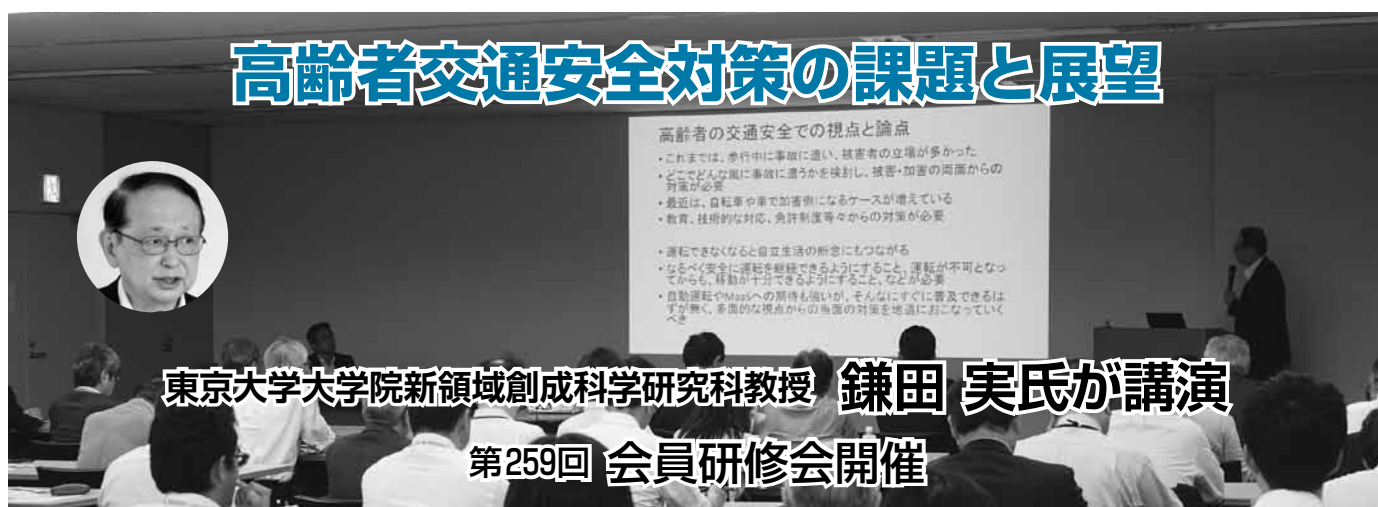
(4) 福井康子委員（都市経済研究所主任研究員）

2年間続けて繰り戻しが行われるのは快挙だが、額が余りにも小さく、法定金利の話も出ている中、

遅延金に対する利息にも満たない。やはりこれはおかしい。返済金らしい額で戻ってこないと、事業が制度として存続しにくい。せっかく来年から法定金利が見直されるのであれば、それを1つの根拠に是非、国交省がもっとまともな額に戻してくださいとお願いしてみてもどうか。

→＜国土交通省・福田守雄大臣官房審議官＞

各種政策、とりわけ今日ご指摘いただいた繰り戻しについては、引き続きしっかり実現していくように対応してまいりたい。



高齢者交通安全対策の課題と展望

高齢者の交通安全での視点と論点

- ・これまでは、歩行中に事故に遭い、被害者の立場が多かった
- ・どこでどんな風に事故に遭うかを検討し、被害・加害の両面からの対策が必要
- ・最近では、自転車や車で加害者になるケースが増えている
- ・教育、技術的な対応、免許制度等々からの対策が必要
- ・運転できなくなると自立生活の断念にもつながる
- ・なるべく安全に運転を継続できるようにすること、運転が不可となっても、移動が十分できるようにすること、などが必要
- ・自動運転やMaaSへの期待も強いが、そんなにすぐに普及できるはずがなく、多面的な視点からの多面的な対策を地道におこなっていくべき

東京大学大学院新領域創成科学研究科教授 鎌田 実氏が講演

第259回 会員研修会開催

日 本自動車会議所は6月4日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第259回会員研修会を開催し、高齢者による痛ましい交通事故が大きな社会問題となる中、東京大学大学院新領域創成科学研究科教授の鎌田実氏に「高齢者交通安全対策の課題と展望」と題して講演いただいた。鎌田氏は、「超小型EVをうまく使うことが重要ではないか」と話し、▽日本の現状と今後▽事故の実態▽愛知県警の取り組みの1つ「高齢者の交通安全対策グランドデザイン」▽警察庁と国交省の高齢ドライバー対策▽石川県輪島市・兵庫県豊岡市・埼玉県ときがわ町など鎌田氏が関わった取り組み——などを紹介しながら今後の対策を考察した。参加者は約70名。

【講演のまとめ】

- ・ 少子高齢化・人口減が進む日本において、生活基盤のモビリティの確保と事故防止・安全対策が重要。
- ・ 危険であれば運転しなくすれば事故は減るが、外

- 出ができなくなると自立した生活ができなくなる。
- ・ 対策は多角的な面から検討すべきであり、多岐にわたる。
- ・ 50年後、100年後に、歴史を振り返ると、今の時代（2010年代）は、モビリティの分野での大きな変換期になっているのではないか。
- ・ 電動化も進むし、自動運転・コネクティッドもこれから大いに進んでいくはず。
- ・ 一方で、成熟社会・人口減社会に向けての対処も必要なところ。
- ・ 2050年に日本の人口が1億人を割るのは必至なので、人口8,000万人くらいが、国土のある割合の範囲内で、豊かな暮らしができるようなグランドデザインを描いていくべき。
- ・ その中で、モビリティの未来像をきっちり示し、生活を支えるモビリティサービス産業としての役割を自動車業界に担ってもらい、国もそれに対して支援していく流れをつくりたい。

～講演資料より～

6月の「環境月間」に普及・啓発活動を展開

全国の41駅にエコドライブ
啓発ポスターを掲出

全国の自動車会議所

日本自動車会議所は6月の「環境月間」にあわせ、今年も全国の自動車会議所と連携してエコドライブの普及・啓発活動を展開した。毎年、春の「環境月間」と秋の「エコドライブ推進月間」(11月)に全国の主要駅や道の駅にエコドライブ啓発ポスターを掲出しており、今回は9会議所が41駅で実施。当会議所は6月3日から7日間、東京・港区のJR浜松町駅北口に掲出してエコドライブをアピールした。



JR浜松町駅北口に掲出したポスター

自工会がユーザー向けに減税PRサイト

「クルマの税金が下がります!」を公開

日本自動車工業会は6月21日、クルマの減税をPRするサイト「クルマの税金が下がります!」を

公開した。サイトは自工会ホームページ内に設けられ、10月から実施される①自動車税の恒久減税、②自動車取得税の廃止、③環境性能割の導入および1%の臨時的軽減措置——について、ユーザー向けに分かりやすく解説。またチャート図で10月からの新たな税体系を示すなど、一目で理解できるよう工夫もされている。自工会ではポスターやチラシも制作し、広く一般にもアピールする。クルマの減税PRサイトは経済産業省でも6月上旬に立ち上げており、官民一体となってユーザーの理解向上を図っていく。

◇サイトURL

http://www.jama.or.jp/tax/taxes_on_automobiles/

自工会の減税PRチラシ(表)

会長に中川雅治前環境大臣選任

東京都自動車会議所が通常総会開催

東 京都自動車会議所は6月19日、2019年度通常総会と理事会を開き、会長に自由民主党参議院議員で前環境大臣の中川雅治氏=写真=を選任した。同会議所は2017年6月に元



参議院議員の保坂三蔵氏が会長を退任して以来、副会長の西村健二・東京都自動車整備振興会会長が会長代行を務めていた。中川氏の会長就任に伴い、西村氏は副会長に復帰した。

会長に選任された中川氏は総会で、「自動車、運輸・交通業界を取り巻く環境は、自動運転をはじめとする新技術、MaaSに代表される新サービスの登場により、AI（人工知能）関連など幅広い業種業態を巻き込んで、急速に変化しつつある中で、地球環境対応や人手不足に加えて働き方改革といった課題がある。私自身、自民党の自動車議連の常任幹事や税制調査会副会長を務めており、自動車関係諸税の負担軽減・簡素化もしっかりと取り組まなければならない課題だと認識しており、全力で職責を全うしたい」と挨拶した。

総会ではこのほか、①2018年度事業報告②2018年度収支決算報告③2019年度事業計画並びに収支予算——について審議され、すべて承認された。

このうち、2019年度事業計画の主な内容は、①自動車関係諸税の軽減②ゼロエミッションビークルの普及促進③交通安全の徹底——を重点項目と位置づ

けるとともに、会員サービス活動として、①都議会自民党および都庁関係部署幹部との自動車政策懇談会の開催②情報の収集と提供③関連資料の配布④日本自動車会議所主催の会員研修会の周知と参加促進——などに取り組むとしている。

総会後の懇親会では自民党の都議会議員や都庁幹部らの来賓をはじめ約150人が参加して、和やかに歓談した。

〔東京都自動車会議所〕

お知らせ

8月15日発行予定の『自動車会議所ニュース』8月号は、理事会及び総会でのご報告に沿って、9月号との合併号とさせていただきます、9月15日に発行いたします。

日本自動車会議所ホームページ

新着情報ランキング(2019.6/1～6/30)

Google アナリティクスより

	ページタイトル	ページビュー数
1	国交省、新たにエーミング作業も分解整備の定義に追加	1,316
2	国交省、自動運転システム整備に認証制度を新設へ 名称「特定整備」に	1,263
3	国交省、「特定整備」の不安解消 事業継続の選択肢用意	1025
4	国交省 輸送安全規則を一部改正 乗務記録に荷役作業に関する内容を追加	799
5	欧州のCO2排出規制強化、対応迫られる日系各社	679
6	国交省、車検証をICカードに 22年度中に切り替え	673
7	自動ブレーキ普及加速、昨年の装着率9割前後	560
8	警察庁、昨年の交通事故 自動ブレーキ普及で追突が目立って減少	483
9	第20回 夢を運ぶトラックデザインコンテスト 神奈川トラック協会	425
10	ト販協、新体制発足 理事長に横田氏（群馬トヨタ社長）	376
11	OBD車検、エーミング未実施は不合格 スキャンツール機能拡充が不可避	368
12	第54回交通安全子供自転車全国大会(予告) 8月7日に東京ビッグサイトで開催します	347
13	軽量化の有力技術、進化するマルチマテリアル	257
14	高校生ものづくりコンテスト全国大会、将来のスペシャリスト育成	255
15	経産省 消費増税時のポイント還元、自動車ユーザーにも恩典	227
16	新たなビジネスモデルの構築を トヨタモビリティ東京が船出	174
17	経産省、FCVの普及拡大へ 水素価格3分の1に、ST開設コストも半減	167
18	金型代金、実態は中企庁など部品メーカー調査へ	165
19	大阪 G20向け対策進む 一部販社で臨時休業、検査登録も変則的に	162
20	大阪府警 G20サミット、阪神高速や会場周辺規制 早朝～深夜 前後4日間	162
21	日・EUのEPAが発効 完成車・部品の競争力向上に期待	161
22	「サステイナブルZoom-Zoomフォーラム2019 in横浜」を マツダR&Dセンター横浜にて開催	159
23	第55回日本交通科学学会総会・学術講演会を開催 日本交通科学学会	158
24	自動車会議所ニュース	148
25	パナソニック、2021年度に向けた車載事業の中期戦略を発表	142
26	B Sサミット、エーミング作業工数を策定 適正な修理料金の根拠に	141
27	軽トラックに相次ぎ先進安全装備、ニーズの高まり受け	136
28	原付二種免許、最短2日で 警察庁が規制緩和、二輪業界は歓迎	131
	総数 (29番目以降も含む)	46,430



Vol. 38

「2つの格差問題」

時事総合研究所 客員研究員 山川 裕隆

最近、特に感じることもある。「地方と大都市との地域間格差」と「正社員と非正規社員の賃金格差」だ。2つの格差が拡大すると、社会不安になりかねない。政府はもちろん、政治家や企業経営者も2つの格差問題に積極的に取り組んでもらいたい。

時々、実家がある青森県弘前市に帰省する。最近ではゴールデンウィークに帰ったが、紀伊國屋書店の弘前店が5月6日をもって閉店した。35年間続いていた書店だが、本離れによる厳しい状況には勝てなかったようだ。津軽に関する書籍が豊富で、よく利用していただけにショックだった。帰省した時は必ず地元紙を買って読むが、「地元老舗の店が閉店した」「地元のタクシー会社が倒産した」など暗いニュースが目につく。なにも弘前だけの現象ではない。時々、地方に出張するが、シャッター通りが増えている。

一方、東京はホテルやビルの建設ラッシュに沸いている。銀座や築地などの空き地に建設中の建物はホテルが多い。来年開かれる東京オリンピックにより、さらに外国人の観光客が増加するのを当て込んだものとみられる。東京は地方に比べて元気だ。名古屋も東京同様に元気がいい。名古屋市内を走っている地下鉄の中の広告が多いのにはびっくりする。

東京の地下鉄などで見かけないクルマの広告も目にしたことがある。

帰省して新青森駅から弘前駅まで奥羽線の電車に乗るが、電車の中にはほとんど広告はない。名古屋とは対照的だ。人口は東京や名古屋など大都市圏に集中する傾向にある。店の閉店や企業の倒産など地元で働くところがなくなれば、人口は働くところが多い大都市に流れざるを得ない。政府はもちろんだが、地方出身の政治家はスクラムを組んで、地域間格差の問題に取り組むべきだ。

また、正社員と非正規社員の賃金格差も深刻な問題になりつつある。非正規社員は全雇用者の4割近くまで増えている。企業にとって非正規社員を雇った場合、賃金抑制にはなるが、非正規社員は賃金が正社員に比べて少ないため、生活は安定しない。「最近の若者はクルマに関心を持たない」と言う人もいるが、必ずしもそうとは思えない。非正規社員の中には、賃金が安いのでクルマを買いたくても買えない人もいるのではないか。

また、結婚したくても、結婚できない非正規社員も少なくない。非正規社員を思い切って減らし、正社員との賃金格差を早急に是正するよう、政治家や企業経営者も全力を挙げて取り組んでほしい。賃金格差が拡大し、社会不安になってからでは遅い。2つの格差の是正は、持続可能な社会の実現のために取り組むべき、喫緊の課題である。

日本自動車会議所会員 (2019年7月15日現在)=団体会員89、順不同=

- | | | | |
|-----------------------|-------------------------|------------------------|-------------------|
| 一般社団法人 日本自動車工業会 | 公益社団法人 全国通運連盟 | 一般社団法人 日本陸送協会 | 一般社団法人 岩手県自動車会議所 |
| 一般社団法人 日本自動車部品工業会 | 公益社団法人 日本バス協会 | 一般社団法人 日本二輪車普及安全協会 | 一般社団法人 宮城県自動車会議所 |
| 一般社団法人 日本自動車車体工業会 | 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会 | 一般財団法人 日本自動車研究所 | 一般財団法人 秋田県全自動車協会 |
| 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会 | 一般社団法人 全国自家用自動車協会 | 一般社団法人 日本自動車機器器具工業会 | 山形県自動車団体連合会 |
| 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 | 一般社団法人 日本損害保険協会 | 特定非営利活動法人 ITS Japan | 一般財団法人 福島県自動車会議所 |
| いすゞ自動車販売店協会 | 石油連盟 | 公益社団法人 自動車技術会 | 東京都自動車会議所 |
| トヨタ自動車販売店協会 | 一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会 | 公益財団法人 自動車リサイクル促進センター | 一般社団法人 神奈川県自動車会議所 |
| 日産自動車販売協会 | 一般社団法人 全国自動車標板協議会 | 一般社団法人 日本ガス協会 | 一般社団法人 静岡県自動車会議所 |
| UDトラック販売協会 | 一般財団法人 自動車検査登録情報協会 | 一般社団法人 日本自動車運行管理協会 | 一般社団法人 愛知県自動車会議所 |
| 日野自動車販売店協会 | 一般社団法人 全国レンタカー協会 | 日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会 | 一般社団法人 岐阜県自動車会議所 |
| 三菱自動車販売協会 | 一般社団法人 日本自動車リース協会連合会 | 一般社団法人 自動車再資源化協力機構 | 一般社団法人 三重県自動車会議所 |
| 三菱ふそうトラック・バス販売協会 | 一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会 | 一般社団法人 自動車用品小売業協会 | 一般社団法人 富山県自動車会議所 |
| 全国スバル自動車販売協会 | 一般社団法人 自動車公正取引協議会 | 一般社団法人 日本オートオークション協議会 | 一般社団法人 石川県自動車会議所 |
| ダイハツ自動車販売協会 | 全国自動車検査登録印紙捌人協議会 | 日本中古車輸出業協同組合 | 一般社団法人 福井県自動車会議所 |
| 全国マツダ販売店協会 | 一般財団法人 関東陸運振興センター | 全国オートバイ協同組合連合会 | 一般社団法人 大阪自動車会議所 |
| スズキ自動車販売店協会 | 一般社団法人 東京都トラック協会 | 日中投資促進機構 | 一般社団法人 徳島県自動車会議所 |
| ホンダ自動車販売店協会 | 一般社団法人 神奈川県トラック協会 | 一般財団法人 日本自動車査定協会 | 一般社団法人 香川県自動車会議所 |
| 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会 | 一般社団法人 日本道路建設業協会 | 一般財団法人 全日本交通安全協会 | 愛媛県自動車会議所 |
| 日本自動車輸入組合 | 一般社団法人 日本ゴム工業会 | 公益財団法人 日本自動車教育振興財団 | 高知県自動車会議所 |
| 一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会 | 一般社団法人 日本塗料工業会 | 一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会 | 一般財団法人 大分県自動車会議所 |
| 一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会 | 一般社団法人 日本硝子協会 | 全日本自動車部品卸商協同組合 | |
| 一般社団法人 日本自動車機械工具協会 | 日本自動車車体整備協同組合連合会 | 一般社団法人 日本自動車購入協会 | |
| 公益社団法人 全日本トラック協会 | 一般社団法人 日本交通科学学会 | 一般社団法人 青森県自動車団体連合会 | |

(ほかに企業会員77、推薦会員6)